

平成29年度当初予算要求主要事務事業概要

平成28年11月

都市整備局

平成29年度 当初予算要求主要事務事業概要

都市整備局所管全会計歳出予算要求総括表 1

【一般会計】

総括表 3

都市整備管理費

第1目 管理費 4

第2目 企画調査費 4

第3目 水資源対策費 6

第4目 土地調整費 6

都市基盤整備費

第1目 管理費 7

第2目 都市基盤調査費 7

第3目 都市基盤施設等助成費 9

市街地整備費

第1目 管理費 12

第2目 都市防災施設整備事業費 13

第3目 土地区画整理助成費 13

第4目 市街地再開発事業助成費 14

第5目 臨海都市基盤関連街路整備費 14

第6目 都市改造費 14

第7目 ニュータウン事業費 15

建築行政費

第1目 管理費 16

第2目 建築指導費 16

第3目 建設業指導費 17

住宅費

第1目 管理費 18

第2目 宅地建物取引業等指導費 18

第3目 地域住宅対策費 19

第4目 民間住宅対策費 19

第5目 都民住宅等供給助成費 20

第6目 東京都住宅供給公社助成費 20

【都営住宅等事業会計】

総括表 22

都営住宅等事業費

第1目 管理費 23

第2目 住宅管理費 23

第3目 住宅建設費 24

第4目 都営住宅等所在市町村交付金 24

第5目 特別会計繰出金 24

【都営住宅等保証金会計】

総括表 26

【都市開発資金会計】

総括表 28

【臨海都市基盤整備事業会計】

総括表 30

臨海都市基盤整備費

第1目 管理費 31

第2目 開発費 31

平成29年度 当初予算要求主要事務事業概要

【都市再開発事業会計】

総括表	33
都市再開発事業費用	
営業費用	
第1目 一般管理費	34
営業外費用	
第1目 雑支出	34
資本的支出	
都市再開発事業費	
第1目 総係費	35
第2目 泉岳寺駅地区都市再開発事業費	35

※ 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがあります。

※ 増減率及び構成比などは、原則として各表内計数により計算しています。

平成29年度 都市整備局所管全会計歳出予算要求総括表

区 分		平成29年度 要 求 額	平成28年度 予 算 額	増(△)減	増減率
		百万円	百万円	百万円	%
一 般 会 計		147,646	155,939	△ 8,293	△ 5.3
特 別 会 計		185,027	198,643	△ 13,616	△ 6.9
	都営住宅等事業会計	178,152	178,360	△ 208	△ 0.1
	都営住宅等保証金会計	1,654	3,095	△ 1,441	△ 46.6
	都市開発資金会計	2,196	8,615	△ 6,419	△ 74.5
	臨海都市基盤整備事業会計	3,025	8,573	△ 5,548	△ 64.7
公 営 企 業 会 計		1,490	144,482	△ 142,992	△ 99.0
	都市再開発事業会計	1,490	144,482	△ 142,992	△ 99.0
合 計		334,163	499,064	△ 164,901	△ 33.0

一 般 会 計

都 市 整 備 局 一 般 会 計 総 括 表

区 分		平成29年度要求額	平成28年度予算額	増(△)減	増減率
歳 出	都 市 整 備 費	147,646 百万円	155,939 百万円	△ 8,293 百万円	△ 5.3 %
	都 市 整 備 管 理 費	5,391	5,120	271	5.3
	都 市 基 盤 整 備 費	22,093	18,616	3,477	18.7
	市 街 地 整 備 費	68,661	78,673	△ 10,012	△ 12.7
	建 築 行 政 費	12,784	13,287	△ 503	△ 3.8
	住 宅 費	38,718	40,243	△ 1,525	△ 3.8
歳 入	分 担 金 及 負 担 金	125	281	△ 156	△ 55.5
	使 用 料 及 手 数 料	1,492	1,583	△ 91	△ 5.7
	国 庫 支 出 金	8,928	10,380	△ 1,452	△ 14.0
	財 産 収 入	24,826	14,452	10,374	71.8
	繰 入 金	2,257	7,755	△ 5,498	△ 70.9
	諸 収 入	39,614	41,012	△ 1,398	△ 3.4
	計	77,242	75,463	1,779	2.4
差 引 一 般 財 源		70,404	80,476	△ 10,072	△ 12.5

〔第1項 都市整備管理費〕

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 要 求 額	平成28年度 予 算 額	増(△)減	概 要
都市整備管理費 歳 出 計	5,391	5,120	271	
第1目 管 理 費	2,730	2,763	△33	(1) 職員費 2,241 (ア) 人件費（定数181人、定数外63人） 1,731 (イ) その他職員関係費 510 (2) 管理費（広報・相談事務等） 390 (3) 都市計画に関する企画及び連絡調整 78 (4) 都市計画審議会の運営等 21
第2目 企 画 調 査 費	1,201	1,186	15	(1) 総合計画に関する調査 512 (ア) 都市計画基礎調査 393 (イ) 有楽町駅周辺まちづくり調査 66 (ウ) 神宮外苑地区まちづくり調査 20 (エ) 北青山三丁目地区まちづくり調査 17 (オ) 品川駅・田町駅周辺整備計画策定調査等 16 (2) 都市づくりのグランドデザイン（仮称）検討調査 38

(次ページへ続く)

〔第1項 都市整備管理費〕

(単位：百万円)

	科 目	平成29年度 要 求 額	平成28年度 予 算 額	増(△)減	概 要
					(前ページより)
					(3) 東京における土地利用に関する基本方針策定調査【新規】 11
					(4) 都市計画区域マスタープランの改定【新規】 10
					(5) 特別緑地保全地区指定促進事業 120
					(6) 景観形成事業 15
					(7) 屋外広告物指導事務 74
					(8) 都市開発諸制度等を活用した都市づくり調査 20
					(9) 都市づくりにおけるエネルギーの面的利用の促進 10
					(10) エリアマネジメントによるまちづくりの推進 10
					(11) 多摩地域の整備に関する基礎調査 22
					(12) 建設副産物再利用促進事業等 294
					(13) 基地対策事務 66

〔第1項 都市整備管理費〕

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 要 求 額	平成28年度 予 算 額	増(△)減	概 要
第3目 水 資 源 対 策 費	691	502	189	(1) 「利根川・荒川水源地域対策基金」事業費負担金 195 ハッ場ダム (2) 「水源地域対策特別措置法」に基づく整備事業費負担金 490 ハッ場ダム (3) 水資源に関する調査及び連絡調整 7
第4目 土 地 調 整 費	768	670	98	(1) 土地利用審査会の運営等 36 (2) 国土調査 733

〔第2項 都市基盤整備費〕

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 要 求 額	平成28年度 予 算 額	増(△)減	概 要
都市基盤整備費 歳 出 計	22,093	18,616	3,477	
第1目 管 理 費	828	853	△25	(1) 職員費 753 (ア) 人件費（定数79人、定数外2人） 594 (イ) その他職員関係費 159 (2) 管理費 66 (3) 公共都市計画事業指導監督等 9
第2目 都市基盤調査費	1,048	1,287	△239	(1) 都市施設に関する計画図の整備等 133 (2) 総合治水対策事業 52 (ア) 総合治水対策事業 7 (イ) 豪雨災害に対する取組 26 (ウ) 豪雨対策の検討調査 20 (3) 緊急豪雨対策 一時貯留施設等の設置促進 68 (4) 総合都市交通体系調査 8

(次ページへ続く)

〔第2項 都市基盤整備費〕

(単位：百万円)

	科 目	平成29年度 要 求 額	平成28年度 予 算 額	増(△)減	概 要
					(前ページより)
					(5) 公共交通の利便性向上等に関する検討調査 15
					(6) 舟運活性化に関する検討調査 49
					(7) 東京の都市計画道路網の検討調査 566
					(8) 外環に係わるまちづくりに関する調査 40
					(9) 品川駅周辺交通基盤整備計画策定調査 17
					(10) 新宿駅前広場再整備計画策定調査 10
					(11) 広域交通ネットワーク形成等に関する調査 40
					(12) 都心と臨海副都心とを結ぶBRT整備事業 17
					(13) 東京における航空機能に関する調査 30 羽田空港機能強化・国際化、横田基地の軍民共用化
					(14) 新たな物流ビジョンに関する調査 1

[第2項 都市基盤整備費]

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 要 求 額	平成28年度 予 算 額	増(△)減	概 要
第3目 都市基盤施設等 助 成 費	20,217	16,476	3,741	(1) 都市高速鉄道建設助成等 11,113 (ア) 東京都交通局補助金 1,858 (イ) 東京地下鉄株式会社補助金 2,760 (ウ) 社会資本等整備基金積立金 6,496 (2) 首都高速道路整備事業出資金 4,586 晴海線等 (3) バス事業助成 103 (ア) 地方バス路線維持助成 53 西東京バス(株) (丹波線等5路線) (イ) バス走行環境改善システム整備事業 19 関東バス(株)、京王電鉄バス(株)、小田急バス(株)、 西東京バス(株)、京成バス(株)、東京都交通局 (ウ) だれにも乗り降りしやすいバス整備事業 32 (4) 運輸事業振興助成交付金 1,097

(次ページへ続く)

〔第2項 都市基盤整備費〕

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 要 求 額	平成28年度 予 算 額	増(△)減	概 要
				(前ページより)
				(5) 鉄道施設安全対策事業 699
				(7) 鉄道施設耐震対策事業 552 (平成25年度～平成29年度)
				(4) 地下駅等浸水対策事業 147
				(6) 都市再生交通拠点整備事業 355 東京駅東西自由通路
				(7) 区施行連続立体交差事業費補助 523 竹ノ塚駅付近、とうきょうスカイツリー駅付近
				(8) 鉄道駅総合バリアフリー推進事業 1,197
				(7) バリアフリー基本構想作成費補助 4区 5
				(4) ホームドア整備促進事業 15駅 491 (平成26年度～平成35年度)
				(9) 鉄道駅エレベーター等整備事業 5駅 41
				(エ) ホームドア整備促進事業(会場周辺駅等) 5駅 404 (平成27年度～平成31年度)
				(オ) 鉄道駅エレベーター等整備事業(会場周辺駅等) 6駅 256 (平成27年度～平成31年度)
				(次ページへ続く)

〔第2項 都市基盤整備費〕

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 要 求 額	平成28年度 予 算 額	増(△)減	概 要
				(前ページより) (9) 利用者本位のターミナル実現に向けた補助 (平成28年度～平成32年度) 100 (10) 地下街防災推進事業 (平成28年度～平成30年度) 151 (11) 市町村下水道事業補助 293 22市2町2村 30施設

〔第3項 市街地整備費〕

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 要 求 額	平成28年度 予 算 額	増(△)減	概 要
市街地整備費 歳 出 計	68,661	78,673	△10,012	
第1目 管 理 費	3,772	3,714	58	(1) 職員費 3,210 (ア) 人件費（定数352人、定数外3人） 2,531 (イ) その他職員関係費 679 (2) 都市開発資金会計繰出金等 10 (3) 「都市計画法」に基づく開発行為の許可及び指導監察等 381 (4) 市街地整備事業に関する検討調査 156 外環の地上部街路（上石神井駅周辺）整備 都市整備における無電柱化推進検討調査【新規】等 (5) 都市再生ステップアッププロジェクトの推進 16 渋谷

〔第3項 市街地整備費〕

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 要 求 額	平成28年度 予 算 額	増(△)減	概 要
第2目 都市防災施設 整備事業費	7,935	7,631	304	(1) 避難場所・避難道路の見直し 42 (2) 地域危険度測定調査 60 (3) 防災都市づくり推進計画に関する検討調査 15 (4) 防災密集地域再生促進事業 6,625 (ア) 木造住宅密集地域整備事業 19区(50地区) 2,107 (イ) 都市防災不燃化促進事業 12区(41地区) 134 (ウ) 不燃化特区制度 4,018 (エ) 防災生活道路整備促進事業 262 (オ) 地区計画策定支援 76 (カ) 木造住宅密集地域に関する検討調査等 28 (5) 災害時業務継続施設整備事業【新規】 1,189 (6) 住宅市街地総合整備事業 3
第3目 土地区画整理 助 成 費	6,787	7,402	△615	(1) 土地区画整理事業助成 6,145 補助：11組合等、3区、9市 貸付金：1組合 (2) 東京都都市づくり公社助成 641 3市

[第3項 市街地整備費]

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 要 求 額	平成28年度 予 算 額	増(△)減	概 要
第4目 市街地再開発 事業助成費	2,228	3,074	△846	(1) 市街地再開発事業助成 補助：4地区 公共施設管理者負担金：1地区 2,228
第5目 臨海都市基盤 関連街路整備費	489	314	175	(1) 臨海都市基盤関連街路の整備 放射第34号線（築地） 489
第6目 都市改造費	44,394	53,187	△8,793	(1) 都市改造管理等 生活再建資金貸付等 2,542 (2) 都施行区画整理 16,625 (ア) 区部中心部の整備 汐留 624 (イ) 広域交通基盤整備などとあわせた整備 花畑北部、瑞江駅西部、篠崎駅東部、六町 15,502 (ウ) 区画整理清算 499 (3) 沿道一体整備 東池袋、鐘ヶ淵、十条、目黒本町、大山中央 7,005 (4) 地域と連携した延焼遮断帯形成事業 補助第29号線（戸越公園駅周辺）、補助第46号線（原町・洗足）、 補助第86号線（志茂） 7,005

(次ページへ続く)

〔第3項 市街地整備費〕

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 要 求 額	平成28年度 予 算 額	増(△)減	概 要
				(前ページより) (5) 都市づくりと連携した都営住宅再編整備の推進 959 都営金子町アパートの建替に合わせた調布3・4・7号線の整備 (6) 市街地再開発 15 亀戸・太島・小松川 (7) 神宮外苑地区整備事業 120 (8) オリンピック・パラリンピック選手村の整備 10,123
第7目 ニュータウン 事業費	3,056	3,351	△295	(1) 宅地販売事業 301 宅地販売業務及び販売宅地管理業務 (2) 住宅建設対策 2,657 多摩ニュータウンの関連公共施設（学校等）整備費に対する補助 (3) 公共事業用地維持管理等 97

〔第4項 建築行政費〕

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 要 求 額	平成28年度 予 算 額	増(△)減	概 要
建築行政費 歳 出 計	12,784	13,287	△503	
第1目 管 理 費	1,393	1,452	△59	(1) 職員費 1,303 (ア) 人件費(定数146人) 1,026 (イ) その他職員関係費 277 (2) 建築審査会等附属機関の運営 13 (3) 建築行政に関する管理事務及び連絡調整 78
第2目 建 築 指 導 費	11,209	11,653	△444	(1) 建築指導事務 174 (2) 建築物動態統計事務 3

(次ページへ続く)

〔第4項 建築行政費〕

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 要 求 額	平成28年度 予 算 額	増(△)減	概 要
				(前ページより)
				(3) 耐震改修促進事業 10,993
				(ア) 建築物の耐震化総合相談窓口 609
				(イ) 耐震化促進に向けた普及啓発 28
				(ウ) 区市町村耐震化促進普及啓発活動支援事業 95
				(エ) 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業等 9,710 耐震診断・補強設計：1,038棟、耐震改修：506棟 建築物の耐震化資金融資制度
				(オ) 耐震マーク表示制度 41
				(カ) 整備地域内の建築物の耐震化のための助成制度 510 耐震診断・補強設計：1,000戸、耐震改修：850戸
				(4) 住宅・建築物耐震改修事業の指導監督 4
				(5) 緊急輸送道路耐震化推進条例に基づく事務処理特例交付金 1
				(6) 建築行政交付金 34
第3目 建設業指導費	182	182	0	(1) 建設業指導事務 182

[第5項 住宅費]

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 要 求 額	平成28年度 予 算 額	増(△)減	概 要
住宅費 歳 出 計	38,718	40,243	△1,525	
第1目 管 理 費	28,627	29,052	△425	(1) 職員費 874 (ア) 人件費（定数88人、定数外2人） 688 (イ) その他職員関係費 186 (2) 管理費 25 (3) 住宅政策審議会の運営 6 (4) 東日本大震災に伴う避難者等の受入 479 (5) 都営住宅等事業会計繰出金 27,243
第2目 宅地建物取引業等 指 導 費	235	252	△17	(1) 宅地建物取引業指導並免許等 198 (2) 不動産消費者啓発 37

[第5項 住宅費]

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 要 求 額	平成28年度 予 算 額	増(△)減	概 要
第3目 地域住宅対策費	5,175	4,928	247	(1) 区市町村住宅等供給助成事業 公営住宅建設費補助 サービス付き高齢者向け住宅供給助成等 4,500 (2) 既設都営住宅移管事業 移管修繕 2団地 測量 4団地 115 (3) 都市居住再生促進事業 54 (4) マンション耐震改修促進事業 507 (ア) 耐震診断助成事業 12,000戸 116 (イ) 耐震改修助成事業 4,000戸 384 (ウ) 耐震アドバイザー派遣事業 7
第4目 民間住宅対策費	3,063	3,747	△684	(1) 優良民間賃貸住宅等利子補給助成事業(過年度事業) 2,389 (2) 民間住宅助成事業 674 (ア) マンション改良利子補給等 356

(次ページへ続く)

[第5項 住宅費]

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 要 求 額	平成28年度 予 算 額	増(△)減	概 要
				(前ページより) (イ) 災害復興住宅利子補助 100戸 1 (ウ) マンションの管理適正化の推進 35 (エ) マンション再生の促進 57 (オ) 東京都居住支援協議会の運営 7 (カ) 空き家活用等支援事業 199 (キ) 子育て世帯に配慮した住宅の供給促進 14 (ク) 既存住宅流通の活性化 6
第5目 都民住宅等 供給助成費	1,118	1,829	△711	(1) 民間活用都民住宅供給助成事業(過年度事業) 家賃対策補助等 945 (2) 公社都民住宅供給助成事業(過年度事業) 家賃対策補助等 172
第6目 東京都住宅供給 公社助成費	501	435	66	(1) 東京都住宅供給公社貸付及補助等 501

都 営 住 宅 等 事 業 会 計

都 営 住 宅 等 事 業 会 計 総 括 表

区 分		平成29年度要求額	平成28年度予算額	増(△)減	増減率
歳 出	都 営 住 宅 等 事 業 費	百万円 178,152	百万円 178,360	百万円 △ 208	% △ 0.1
	分 担 金 及 負 担 金	263	589	△ 326	△ 55.3
歳 入	使 用 料 及 手 数 料	68,028	69,976	△ 1,948	△ 2.8
	国 庫 支 出 金	35,000	35,827	△ 827	△ 2.3
	財 産 収 入	2,045	1,765	280	15.9
	繰 入 金	28,251	30,051	△ 1,800	△ 6.0
	諸 収 入	6,218	5,105	1,113	21.8
	都 債	38,347	35,047	3,300	9.4
	繰 越 金	0	0	0	-
	計	178,152	178,360	△ 208	△ 0.1

〔第1項 都営住宅等事業費〕

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 要 求 額	平成28年度 予 算 額	増(△)減	概 要
都営住宅等事業費 歳 出 計	178,152	178,360	△208	
第1目 管 理 費	2,474	2,723	△249	(1) 職員費 2,366 (ア) 人件費（定数249人、定数外1人） 1,868 (イ) その他職員関係費 498 (2) 管理事務 57 (3) 都営住宅建設事務所管理運営 52
第2目 住 宅 管 理 費	55,209	57,492	△2,283	(1) 都営住宅等の管理運営 管理戸数 259,688戸 1,577 (ア) 都営住宅管理 1,368 (イ) 福祉住宅管理 1 (ウ) 特定公共賃貸住宅等管理 209 (2) 東京都住宅供給公社業務委託 委託戸数 259,295戸 44,301 (ア) 住宅営繕 31,559 (イ) 施設管理 3,630 (ウ) 環境整備 5,003

(次ページへ続く)

[第1項 都営住宅等事業費]

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 要 求 額	平成28年度 予 算 額	増(△)減	概 要
				(前ページより)
				(エ) その他 4,109
				(3) 都営住宅指定管理者委託 委託戸数 259,295戸 9,331
				(7) 施設管理 4,822
				(イ) その他 4,509
第3目 住 宅 建 設 費	75,007	71,801	3,206	(1) 公営住宅建設事業等 3,800戸 64,859 (2) 都営住宅耐震改修事業 7,866 (3) 地域開発整備事業 2,283 住宅建設に伴う公園・道路等の地域施設の整備
第4目 都 営 住 宅 等 所在市町村交付金	6,458	6,313	145	(1) 都営住宅等所在市町村交付金 96,003戸 6,458
第5目 特別会計繰出金	39,003	40,030	△1,027	(1) 公債費会計繰出金 37,992 (2) 都営住宅等保証金会計繰出金 1,011 (保証金会計からの借入金の返還金)

都 営 住 宅 等 保 証 金 会 計

都営住宅等保証金会計総括表

区 分		平成29年度 要 求 額	平成28年度 予 算 額	増(△)減	増減率	概 要
歳 出	返 還 金	百万円 654	百万円 595	百万円 59	% 9.9	(1) 都営住宅等退去者への保証金返還金を計上 (2) 定期借地権に係る保証金返還金を計上
	繰 出 金	1,000	2,500	△1,500	△60.0	都営住宅等事業会計繰出金を計上
	計	1,654	3,095	△1,441	△46.6	
歳 入	保証金収入	539	551	△12	△2.2	(1) 都営住宅等入居者からの保証金収入を計上 (2) 定期借地権に係る保証金収入を計上
	繰 入 金	1,011	1,120	△109	△9.7	都営住宅営繕事業に充当していた繰出金の返還金を計上
	諸 収 入	1	2	△1	△50.0	預金利子収入を計上
	繰 越 金	5,459	6,467	△1,008	△15.6	前年度からの繰越金を計上
	計	7,010	8,140	△1,130	△13.9	
歳入歳出差引残額		5,356	5,045	311	6.2	

都 市 開 発 資 金 会 計

都市開発資金会計総括表

区 分		平成29年度 要 求 額	平成28年度 予 算 額	増(△)減	増減率	概 要
歳 出	用 地 費	百万円 2,196	百万円 8,615	百万円 △6,419	% △74.5	
	財 産 収 入	1,187	7,598	△6,411	△84.4	土地売却収入等を計上
歳 入	繰 入 金	9	16	△7	△43.8	都市開発用地債に対する一般会計からの繰入金を計上
	諸 収 入	1	1	0	-	預金利子収入等を計上
	都 債	1,000	1,000	0	-	
	繰 越 金	0	0	0	-	
	計	2,196	8,615	△6,419	△74.5	

臨海都市基盤整備事業会計

臨海都市基盤整備事業会計総括表

区 分		平成29年度要求額	平成28年度予算額	増(△)減	増減率
歳 出	臨海都市基盤整備費	百万円 3,025	百万円 8,573	百万円 △ 5,548	% △ 64.7
	分 担 金 及 負 担 金	0	0	0	-
歳 入	使 用 料 及 手 数 料	0	1	△ 1	-
	繰 入 金	2,229	2,446	△ 217	△ 8.9
	諸 収 入	0	19	△ 19	-
	繰 越 金	2,172	8,181	△ 6,009	△ 73.5
	計	4,401	10,647	△ 6,246	△ 58.7
歳 入 歳 出 差 引 残 額		1,376	2,074	△ 698	△ 33.7

〔第1項 臨海都市基盤整備費〕

(単位：百万円)

科 目		平成29年度 要 求 額	平成28年度 予 算 額	増(△)減	概 要
臨海都市基盤整備費 歳 出 計		3,025	8,573	△5,548	
第1目 管 理 費		153	147	6	(1) 職員費 148
					(7) 人件費(定数19人) 118
					(イ) その他職員関係費 31
					(2) 管理事務費 5
第2目 開 発 費		2,872	8,426	△5,554	(1) 晴海 369
					(2) 豊洲 703
					(3) 有明北 1,800

都 市 再 開 発 事 業 会 計

都 市 再 開 発 事 業 会 計 総 括 表

区 分			平成29年度要求額	平成28年度予算額	増(△)減	増減率
収 益 的 収 支 (損 益 勘 定)	収 入	営 業 収 益	百万円 -	百万円 142,997	百万円 △ 142,997	% 皆減
		営 業 外 収 益	17	15	2	13.3
		合 計	17	143,012	△ 142,995	△100.0
	支 出	営 業 費 用	15	143,006	△ 142,991	△100.0
		営 業 外 費 用	1	2	△ 1	△50.0
		合 計	16	143,008	△ 142,992	△100.0
	収 支 差 引		1	4	△ 3	△75.0
資 本 的 収 支 (資 本 勘 定)	収 入	公営企業会計出資金	1,472	299	1,173	392.3
		一 般 会 計 負 担 金	2	1,175	△ 1,173	△99.8
		雑 収 入	0	0	0	-
		合 計	1,474	1,474	0	-
	支 出	都 市 再 開 発 事 業 費	1,474	1,474	0	-

[収益の支出]

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 要 求 額	平成28年度 予 算 額	増(△)減	概 要
第1款 都市再開発事業費用 支 出 計	16	143,008	△142,992	
第1項 営 業 費 用	15	143,006	△142,991	
第1目 一 般 管 理 費	15	9	6	(1) 一般管理費 15
(環状2号線地区 敷地等処分原価)	-	142,997	△142,997	
第2項 営 業 外 費 用	1	2	△1	
第1目 雑 支 出	1	2	△1	(1) 雑支出 1

〔資本的支出〕

(単位：百万円)

科 目		平成29年度 要 求 額	平成28年度 予 算 額	増(△)減	概 要
第1款 資本的支出					
支 出 計		1,474	1,474	0	
第1項					
都市再開発事業費		1,474	1,474	0	
第1目					
総 係 費		464	467	△3	(1) 職員費 327 (ア) 人件費 (定数36人) 259 (イ) その他職員関係費 68 (2) 管理事務費 137
第2目					
泉岳寺駅地区 都市再開発事業費		1,010	250	760	(1) 泉岳寺駅地区都市再開発事業費 1,010
(環状2号線地区 都市再開発事業費)		-	757	△757	